

第195期定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ds-pharma.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

大日本住友製薬株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

D S P 五協フード&ケミカル株式会社、D S ファーマアニマルヘルス株式会社、D S ファーマバイオメディカル株式会社、サノビオン社、B B I 社、住友制药（蘇州）有限公司

当期において、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社（7社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称

サンテグレ株式会社、株式会社クリエイトワクチン

当期において、サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法を適用していない非連結子会社（7社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、B B I 社及び住友制药（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、B B I 社については決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、住友制药（蘇州）有限公司については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

一部の連結子会社は先入先出法による低価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(イ) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(ウ) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上しております。

(エ) 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(ウ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

翌期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、翌期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結計算書類の作成時において、連結計算書類に与える影響は評価中です。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前期において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増加したため、当期より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増加したため、当期より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前期の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた993百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円、「その他」992百万円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた588百万円は、「為替差損」164百万円、「その他」423百万円として組替えております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券66百万円を、買掛金81百万円の担保に供しております。また、現金及び預金（定期預金）510百万円を銀行信用状発行の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 148,272百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

サンテグレ株式会社 2百万円

その他 108百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 397,900,154株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び株式であります。このうち株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及び社債は主に事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年未満であります。借入金のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

営業債務、借入金、未払金及び社債等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、代表取締役社長に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても代表取締役社長に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
① 現金及び預金	30,553	30,553	—
② 受取手形及び売掛金	103,072	103,072	—
③ 短期貸付金	49,052	49,052	—
④ 有価証券及び投資有価証券	157,629	157,629	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(12,492)	(12,492)	—
⑥ 未払法人税等	(3,288)	(3,288)	—
⑦ 未払金	(35,252)	(35,252)	—
⑧ 社債	(60,000)	(60,680)	(680)
⑨ 長期借入金(*2)	(26,522)	(26,602)	(79)
⑩ デリバティブ取引	2	2	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金、並びに③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥未払法人税等、並びに⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

⑨長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額11,857百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,135円21銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 38円88銭

「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

9. その他の注記

(減損損失)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円
開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	116百万円
遊休資産	土地、機械装置及び運搬具	日本	65百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いため、零として評価しております。

遊休化した土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

遊休化した土地を除く有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
-------------------	--

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法により償却しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～17年

②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

④売上割戻引当金

卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の前払年金費用が245百万円減少し、退職給付引当金が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前期において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増加したため、当期より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増加したため、当期より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前期の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた945百万円は、「投資事業組合運用益」1百万円、「その他」944百万円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた631百万円は、「為替差損」221百万円、「その他」410百万円として組替えております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 138,648百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務 108百万円

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 56,056百万円

短期金銭債務 63,069百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 15,936百万円

仕入高 7,790百万円

その他の営業取引高 11,497百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,468百万円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認	2,040百万円
売上割戻引当金否認	151百万円
未払事業税否認	242百万円
退職給付引当金否認	2,221百万円
投資有価証券評価損否認	586百万円
前払研究費否認	9,524百万円
税務上の貯蔵品否認	1,874百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式等)	2,263百万円
その他	9,029百万円
繰延税金資産小計	27,930百万円
評価性引当額	△2,951百万円
繰延税金資産合計	24,979百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△8,792百万円
固定資産圧縮積立金	△766百万円
子会社の資本剰余金払戻	△426百万円
繰延税金負債合計	△9,984百万円
繰延税金資産の純額	14,994百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
試験研究費等の税額控除	△9.7%
平成27年度税制改正に伴う税率変更	8.7%
住民税均等割	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,295百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,218百万円、その他有価証券評価差額金額が922百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友化学株式会社	被所有 直接50.22%	・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付	資金の貸付	11,522百万円	関係会社 短期貸付金	49,052百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク	所有 間接100%	・中間製品の供給 ・開発業務委託 ・資金の借入	資金の借入	20,522百万円	関係会社 短期借入金	56,470百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 596,335株

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,007円06銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 42円71銭

「2. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

10. その他の注記

(減損損失)

当社が保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、販売権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円
遊休資産	土地、機械及び装置	日本	65百万円

遊休化した有形固定資産、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について、回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、転用及び売却の可能性が低いため、零として評価しております。

遊休化した土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額により評価しております。

遊休化した土地を除く有形固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。